

鹿児島商工会議所 〒892-8588 鹿児島市東千石町1番38号  
TEL:099-225-9500 FAX:099-227-1619  
http://www.kagoshima-cci.or.jp E-mail:soumu.kcci@sage.ocn.ne.jp  
令和7年6月1日発行(毎月1回1日発行)



## 由緒のあるふるさとのお社

### 聖神社(三島村・竹島)

NPO法人かごしま探検の会 東川 隆太郎

竹島は、鹿児島港を出港したフェリーのみしまが最初に寄港する島。つまり、三島村の三つの島の玄関口となる島である。鹿児島県本土からも南薩方面などから望むことができ、鹿児島歌謡の「南国情話」にも歌われている。島名から理解できるように島全体が大名竹などに覆われ、特産品も島で採取される竹である。その竹島の鎮守神として古より、島民に信仰されてきたのが聖神社である。

江戸後期に編纂された地誌「三國名勝図会」によると、当時は聖大明神と称されていた。御祭神は詳らかではないとしているが、豊玉姫命や彦火々出見尊ではともある。勧請の日などは伝わっていないとされるが、年に五回の祭事日は記載されている。また、伝説も記載されており、島の大浦という場所の溜池に現れた竜神が岩となり、神社として崇めるようにとの神託があったとしている。神社に奉納された鰐口には嘉吉2(1442)年の銘があるという、創建は室町時代以前ともいえるよう。明治28年の調査を基にした「拾島状況録」には、祭事日は年に4回で、正月と五月と九月が大祭とある。また、祭祀には神楽として太鼓が打たれ、社司は安永家が担当としている。また女性たちによる馬方歌のような手踊りもあり、それは天然痘が島で流行した際に始まったとしている。

現在の境内には、石造物が多数点在している。実は竹島は溶結凝灰岩という加工しやすい石材の宝庫で「竹島石」と呼ばれている。特に隣接する硫黄島やその隣の黒島で重宝され、竹島から流通している。境内にも竹島石の灯籠が入り口の鳥居の横に並んでいるが、これは鹿児島の石工が享保元(1716)年に奉納したもので、刻まれた細工なども見事である。この石工は島にない土族の名前であることから本土から渡ってきて、島の竹島石の加工に従事した人物ではないかと推測されている。このように竹島石は、本土の石工も注目する石であったともいえるよう。また社殿横には正徳5(1715)年に奉納された阿吽の唐猫が安置されている、これも見事に竹島石で加工されている。

当社は地元ならではの多彩な石文化に触れる楽しみもあるといえるだろう。

# 鹿児島商工会議所 青年部 令和7年度6月例会事業



## 永江優人氏に学ぶ 情報発信の極意

先着：500名

6.29 SUN  
14:00~16:00

### 第一部：SNS 運用の基本と中長期戦略

- ・ SNS 運用の考え方
- ・ 成果が出るまでの道のり

### 第二部：SNS ノウハウ大公開!!

- ・ 効果的な見せ方のコツ
- ・ 共感と呼ぶ投稿内容の工夫



講師 永江 優人  
はいちーずの鹿児島の旅

※当事業は鹿児島商工会議所青年部（YEG）が主管として開催するものであり、本事業を通じて鹿児島市民の皆様にYEGの活動への理解と関心を深めていただければ幸いです。

場所：県民交流センター（カクイックス交流センター）

日時：2025年 6月29日 14:00～16:00

参加費：無料

登録方法：WEB申込

2年前に立ち上げた  
はいちーずの鹿児島旅で  
10万人を達成。  
SNSで企業の認知度・  
ブランディング・採用に  
貢献するメディアを持つ。

WEB 申込はこちら：<https://forms.gle/gm15fsW1H7yAcjL16>





# 潮流を読む

## 「中長期的に世界恐慌を招きかねない トランプ政権の相互関税政策」

トランプ大統領が「解放記念日」と称した4月2日に導入された相互関税政策〔注1〕により、以前に筆者が挙げた、世界経済の成長を不確実にする「2025年以降に考えられる」荒波〔注2〕の三つのうち二つは現実のものとなりつつある。具体的には、（1）保護主義的な関税政策によるグローバル・サプライチェーンの混乱、（2）金融政策における緩和姿勢への転換の中断に伴う想定外の米国の中期金利高止まり、という二つのシナリオが現実味を帯びている。

前記（1）については、4月9日に発表されたWTO事務局長のンゴジ・オコンジヨ・イウエアラ博士の声明〔注2〕の中では、トランプ政権の今回の相互関税政策が世界貿易を分断することになれば、「長期的には世界の実質GDPが7%近く減少する可能性」があると指摘している。まさに世界恐慌と同程度の大規模な経済危機を引き起こすリスクシナリオを想定しているといえる。ただし、同日にトランプ政権は、米国の対中国関税率を125%に引き上げ、その他の国に対しては相互関税の90日間の一時停止を発表し、その間、関税率はベースラインの10%に引き下げられることとした。この措置を踏まえれば、結局は米国の最大の貿易赤字国〔注3〕である中国をターゲットとする政策といえる。前述のWTO事務局長の声明でも、「米国と中国の間の貿易摩擦の激化は、世界貿易の約

3%を占める二国間貿易の急激な縮小という重大なリスクをもたらしている」とし、「2国間の経済圏の貿易は80%程度減少する可能性がある」としている。

前記（2）については、4月2日以降は、相互関税政策の米国経済成長への不確実性の高まりからFRBは金融政策の緩和には踏み切れず、長期金利は高止まったままであり、物価が上昇したままでリセッション（景気後退）に陥る米国経済のスタグフレーション懸念が高まっている〔注4〕。これにより、米国経済の先行きの不透明さによる米国の株式相場下落や主要通貨に対するドル安を招いた。加えて、4月10日には、安全資産とされる米国債まで売られ「トリプル安」の発生〔注5〕となり、トランプ政権の政策運営に対する市場からの信頼も揺らいでいると考えられる。

これらを踏まえると、世界経済はトランプ政権の相互関税政策に完全に翻弄（ほんろう）されており、その影響は長期にわたると考えられる。今回の相互関税政策の一時的な停止によって、中国以外の国との貿易競争を先送りしても、米中の貿易戦争の終結が見通せない中、世界経済成長の将来の不確実性と懸念が解消されるには程遠いであろう。

ちなみに、日本への影響については、大和総研〔注6〕では4月3日の試算で相互関税による日本の実質GDP

への影響を25年で▲0.6%、29年で▲1.8%程度と試算していたが、相互関税政策の90日間の一時停止措置を踏まえ、「2025年で▲0.2%（4月3日試算との差は+0.4%p）、2029年で▲0.6%（同+1.2%p）程度とGDPの下押し幅が縮小」と試算している。今後の懸念点として「ベースライン関税だけでなく、自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などに対する品目別関税措置も継続」と「トランプ政権の半導体、医薬品、銅、木材等の関税率引き上げを検討」を挙げている。荒波、はうねりを伴う「大波」となる可能性があり、当然ながら中長期的な日本への影響も注視する必要がある。（4月11日執筆）

〔注1〕米国が4月5日から185カ国に一律10%のベースライン関税を課し、4月9日に日本や中国、EUなどの特定の国・地域に対してより高水準の関税を課するという政策。

〔注2〕Statement by the Director-General on escalating trade tensions

Dr. Ngozi Okonjo-Iweala, Director-General of the WTO, issued the following statement on 9 April  
([https://www.wto.org/english/news\\_e/news25\\_e/dgno\\_09apr25\\_e.htm](https://www.wto.org/english/news_e/news25_e/dgno_09apr25_e.htm))

〔注3〕2024年（年間）のモノの輸

出額から輸入額を差し引いた貿易赤字額は中国が2954億ドルとトップであり、全体の貿易赤字額1兆1

324億ドルの26%を占める。2位の欧州連合は2356億ドル（出所は

25年2月5日公表のThe U.S. Census Bureau and the U.S. Bureau of Economic Analysis

"U.S. International Trade in Goods and Services, December and

Annual 2024")

〔注4〕矢作大祐、久後翔太郎「相互関税」による米国経済への影響は？」

大和総研レポート25年4月8日

〔注5〕日本経済新聞「米関税停止、背景に米国債売り」「金融戦争」市場が警戒」25年4月10日

〔注6〕久後翔太郎、秋元虹輝「相互関税」による日本の実質GDPへの影響は最大で▲1.8%」大和総研レポート25年4月3日、「相互関税」一部停止の日本経済への影響」大和総研レポート25年4月10日

株式会社 大和総研  
金融調査部 主席研究員  
内野 逸勢



内野 逸勢  
(うちの はやなり)

### PROFILE

静岡県出身。1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所（1998～2000年）出向などを経て現職（金融調査部 主席研究員）。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』2020年5月、共著（主著）、「FinTechと金融の未来～10年後に価値のある金融ビジネスとは何か？～」2018年4月、共著（主著）、「JAL再生 高収益企業への転換」日本経済新聞出版、2013年1月、共著。IAASB CAG（国際監査・保証基準審議会 諮問・助言グループ）委員（2005～2014年）。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」（2017年）。

trend communication

## トレンド通信



## 「地域に開かれた社員食堂が見せているもの」

紀伊半島の南紀白浜空港（熊野白浜リゾート空港）のすぐそばにあるレストラン「くおり亭」を訪ねてきました。こちらは、クオリティソフトというIT企業の社員食堂で、一般の客も利用できるお店になっています。とても人気があり、私が訪れた時も、開店時間にはすでに10人ほどが行列をつくっていました。日替わり定食は700円で、白米のほか2種類の玄米やおかゆも選べ、メインディッシュとサラダ、小鉢、スープが付いています。全体的に健康に配慮した素材や味付けで、野菜や米などに地元食材がふんだんに使われています。利用している一般客は、地元のシニア層や女性の一人客、出張で当地を訪れたビジネスパーソンなど、さまざまです。時によつては、食堂の一角でランチタイムコンサートなどが開かれているそうです。

どを手掛ける1984年創業のIT企業で、白浜本社のほか、東京、大阪、仙台に支社を持っています。社員食堂がある本社は太平洋を見下ろす高台にあり、もともとリゾート保養施設だったというロケーションです。東京で創業しましたが、創業者の出身地である和歌山県熊野地域の白浜町に本社を移転し、社員食堂も置いたというわけです。

実は、白浜町はもともと温泉リゾート地として知られています。現在では「ワーケーションの聖地」と呼ばれています。自治体の強い後押しもあって環境を整備した結果、セールスフォースや三菱地所など大手企業がいくつもサテライトオフィスを構えています。ワーケーションは、仕事（Work）と休暇（Vacation）を組み合わせた言葉で、普段の職場とは異なる場所で仕事をする働き方です。コロナ禍をきっかけにテレワークが普及したことで、広く知

られるようになりました。

社員食堂を一般客にも開放するという試みは、全国各地で多く見られます。地元の食材を利用するだけでなく、料理の提供自体を地元の事業者が交代で受け持つといった例もあります。企業が工場や本社のある場所、自社の商品を販売したり、製造現場を見せたりする施設を持つことは珍しくありません。ただ、社員も利用する場所を一般に公開する社員食堂と、商品を直売することや工場見学とは、役割や効果が違うと感じます。

直売店や工場は、あくまでも企業と顧客の接点であるのに対して、社員食堂は、企業とそこで働く人との接点です。つまり、自社の商品やサービスよりも、会社が従業員に対してどのような考え方をもち、それを具体的にどのような形で提供しているかを見ているといえそうです。

現在、ほとんど全ての業種業態で

人手不足が問題になっています。大手企業であっても人材の確保と定着は避けて通れない課題です。開かれた社員食堂を通じた、一般社会への情報発信はとても大きな意味を持つと思います。

日経BP総合研究所 上席研究員

渡辺 和博



**Watanabe Kazuhiro**

わたなべ・かずひろ

## PROFILE

日経BP総合研究所 上席研究員。1986年筑波大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年日本経済新聞社入社。IT分野、経営分野、コンシューマ分野の専門誌編集部を経て現職。全国の自治体・商工会議所などで地域活性化や名産品開発のコンサルティング、講演を実施。消費者起点をテーマにヒット商品育成を支援している。著書に「地方発ヒットを生む 逆算発想のものづくり」（日経BP社）。